

「学びのコモンズ」がソーシャル・キャピタルの形成に 資する可能性についての一考察

平尾 順平

A Study of the Potential Contribution of Citizen-led Learning Spaces in the Formation of Social Capital

Jumpei HIRAO

Recent years have seen a decline in local community membership rates, based on human relationships and connections to the local area, resulting in weakened community bonds. Japan's Ministry of Education, Culture, Sports, Science, and Technology is responding to this situation by promoting social capital's construction in the social education field. However, government's efforts in this area are limited, with their primary focus on public initiatives like community centers.

This study examines the potential contribution of citizen-led learning communities, referred to as "Learning Commons," which awaits its complete integration into social education through the formation of social capital. Focusing on the NPO Hiroshima-Jin University established in 2010, this research evaluates the effectiveness of citizen-led learning activities based on survey results from its participants and staff. The study aims to clarify the significance of citizen-led learning communities in contributing to social capital formation

- I. 研究の背景と目的
- II. 市民主体の学びの場
 - 1. 自主的な自己教育としての市民大学
 - 2. 市民大学の定義
- III. 社会教育、生涯学習とソーシャル・キャピタル
 - 1. コミュニティの衰退とソーシャル・キャピタルへの注目
 - 2. 先行研究
- IV. ひろしまジン大学について
 - 1. ひろしまジン大学の概要
 - 2. ひろしまジン大学の特徴
 - 3. ひろしまジン大学が果たす意義
- V. ひろしまジン大学の関係者調査について
 - 1. 調査の目的と手法
 - 2. 分析の枠組み
 - 3. 調査結果
- VI. まとめ

I. 研究の背景と目的

近年、近隣住民との関係性の希薄化や地縁組織の加入率の低下などに現れる、人と人のつながり、人と地域をつなぐを基本としたコミュニティの弱体化が指摘されている(山内 2010: 13)。このような状況に対し文部科学省では、公民館などを中心とした「個人の自立(人づくり)に向けた学

習」とともに、「絆づくり(社会関係資本の構築)・地域づくりに向けた体制づくり」(文部科学省 2012)を掲げるなど、社会教育の分野でソーシャル・キャピタルの構築によって弱体化するコミュニティの課題に対応しようという議論が進んでいる。

ただ、文部科学省で議論される社会教育分野によるソーシャル・キャピタルの形成は、一般に公民館や生涯学習センターなどの公的な取り組みが

中心であり、行政主導の社会教育に対しては、戦前、戦中に国民の教化政策に利用され、その後も上意下達が多く、中央集権的であるとの指摘（小林ほか 2013：12、松下 1986：9）があるなど、限界も多い。

そこで、本研究では、社会教育に位置づけられながらも、十分に役割が考慮されてこなかった「市民主体の学びの場」に焦点をあて、これが社会の中で果たす役割や存在意義を明らかにするために、その一つとして「市民主体の学びの場」がソーシャル・キャピタルの形成に貢献する可能性の検証を目的とする。

研究方法として、まず文献のレビューから市民主体の学びの場の一つである「市民大学」の歴史と今日的な意義を確認する。次に社会教育とソーシャル・キャピタルに関わる先行研究を概観したうえで、2010年に市民主体で開設された「ひろしまジン大学」を取り上げて、具体的な取り組み内容と活動の特徴を述べる。その後、「ひろしまジン大学」の活動の参加者やスタッフ向けに実施したアンケート調査の結果から、この活動とソーシャル・キャピタル形成のとの関連を明らかにする。

II. 市民主体の学びの場

1. 自主的な自己教育としての市民大学

日本には、公的な制度のもとでの社会教育、生涯学習のほかに、住民自らが主体となった自主的な自己教育活動としての社会教育が古くから存在している。その一つが、「市民大学」という動きである。大串（2015：5）によると、日本の市民大学の歴史は古く、20世紀の初めまでさかのぼる。その始まりは1919年に私立大学設置を認めた大学令に前後し、大学教育の機会を受けたいという人々の要求が広がった時期に生まれた。そしてデモクラシー運動がこれを支え、峡中夏季大学、木野崎夏季大学、信濃自由大学などが誕生する。

第二次大戦後の市民大学は、住民の学習活動や地域活動を促進・援助してきた成人教育事業の流れの中で発展してきた。例えば、農民が生産者として農村で展開した自己教育運動としての信濃生産大学や、都市も含めた生活者としての学びの展開としての各地に広がる常民大学などがあげられ

る。いずれも日常生活を豊かにしたいとい願う人々が、その日常生活を営みつつ学習文化活動に取り組み、戦後民主主義を支える主体的自由を持った人間形成が目指された（大串ほか 2021：150、草野 2014：23）。

2. 市民大学の定義

このように、長い歴史はありつつも、民間主導で自由に立ち上げられ運営されてきた背景から、市民大学に関する統一的な定義はなく、次のように様々な観点から定義づけが試みられてきた。

まず池田（1993：1）は、市民大学について「地域住民の学習需要の高度化と専門化に対応するために、今日全国各地域で一般市民を対象とする地域社会ベースに組織化されている『中等後教育』ないし、『高等教育』レベルの学習講座や学習プログラムの供給システム」であり、「地方の教育行政機関やその他の公共的機関が計画主体」となると定義している。また、田中（2000：40）は市民大学を経営的な特性から3つに類型化した。まず、池田（1993）が示したような行政などの公共機関が主体となった「公共サービスモデル」、次に、市民自身が自主的に企画・運営の中心となって学習の場を生み出していく「NPOモデル」、そしてカルチャーセンターなど営利の民間教育事業者による講座などを含む「市場モデル」である。また、大島（2003：133）は、市民大学の異なる2つの目的に着目し、一つを市民の主体性・自発性に力点を置く「市民がつくる大学」、もう一つを「市民のためにつくられた大学」とし、力点は公費によって設置されているか否かということにあるとした。さらに、坂口（2015：45）は、戦後の日本の市民大学について、それらが求められる役割に注目し、3つの段階に分類する。一つは1960年代から1980年代にかけて支持された、高度な学習ニーズに応えるための市民大学である「教養系市民大学」、次に1980年代以降に登場し、市民参画という行政課題に応える市民大学として「参加型市民大学」、そして、これら2つの市民大学と比較して設置主体、運営方法、学習プログラムのいずれも異なる特徴を持つ大学を「ソーシャル系大学」と呼んでいる。さらにソーシャル系大学を2つに分け、1980年代以降に登場した、田中（2000）が着目する「NPOモデル」が位置づけられる「ソー

シャル系大学Ⅰ」。加えて、2006年に東京都渋谷区に設立されたシブヤ大学に代表される動きから、都市住民が地域コミュニティに関わるきっかけとして機能する市民大学を「ソーシャル系大学Ⅱ」とし、シブヤ大学を事例として運営方法と学習プログラムの視点から、その特徴を分析している。

このように、市民大学は目的・目標や運営主体、プログラム内容などによっていくつかの分類があるが、近年は「市民に学習機会を提供する場というだけでなく、市民が生涯学習の成果を活かし活動する場」（坂口2016:20）として、さらに、「地域コミュニティと関わるきっかけ」としての機能を持つことも注目されている（坂口2015:51）。

Ⅲ 社会教育、生涯学習とソーシャル・キャピタル

1. コミュニティの衰退とソーシャル・キャピタルへの注目

Iで触れたように、日本での人々の「近所づきあいの程度」は、1980年代をピークに年を追うごとに低下し、地域における人づきあいの希薄化が進んでいる。また、町内会や自治会など、いわゆる地域コミュニティへの参加率も2000年代後半から急落している（総務省2022、金谷2019:71）。

この地域の人のつながり、コミュニティの弱体化を示す具体的な事例として、広島市が実施した「町内会・自治会等の実態調査」（広島市2021）における結果がある。ここでは、調査対象となった複数の町内会から、役員の担い手不足などを背景に、会の維持自体が難しいなどの回答があがっており、町内会加入率も1982年からの86%から2020年の54%と約40年間で30%以上低下していることがわかった。

このようなコミュニティの衰退は日本国内に限らず、1960年代後半以降の米国においても同様であり、地域において、あるいはテーマ型の会員組織などにおいても顕著となっている（パットナム2006）。こうした背景から、パットナムをはじめ、後述するように多くの研究者がソーシャル・キャピタルとコミュニティの関係性について研究している。

ソーシャル・キャピタルとは、パットナム（2006、14）によると、「個人間のつながり、すなわち社

会的ネットワーク、およびそこから生じる互酬性と信頼性の規範」であり、人々の精神的・身体的健康や幸福、教育の向上、経済的繁栄、政府の効率、民主主義や市民社会の機能強化、失業率の低下、まちづくりや治安の向上など、様々な社会的経済的な効果に関連することを多数の社会調査などの結果を用いて実証している。

さらに、パットナムは、ソーシャル・キャピタルの結びつきの性質の違いによる「結合型（ボンディング）」（排他型）と「橋渡し型（ブリッジング）」（包含型）という二つの分類を重視する。「結合型」は組織の内部における人と人との同質的な結びつきで、組織内部での信頼や協力、結束力を生むもの、「橋渡し型」は、異なる組織間における異質な人や組織、価値観を結びつけるネットワークとされる。ソーシャル・キャピタルの中でも、「橋渡し型」ソーシャル・キャピタルの社会的効果に注目する議論が多い。

また、日本におけるソーシャル・キャピタルの先駆的な研究者のひとりである稲葉（2011:1）は、ソーシャル・キャピタルを「人々が他人に対して抱く『信頼』、それに『情けは人の為ならず』『お互い様』『持ちつ持たれつ』といった言葉に象徴される『互酬性の規範』、人や組織の間の『ネットワーク（絆）』」と説明している。

2. 先行研究

このような状況下、社会教育、生涯学習の分野において、「学び」によってソーシャル・キャピタルを形成し、コミュニティを再建しようという研究や試みが注目されている。

ソーシャル・キャピタルに関する研究の視点には様々なものがあるが、大きく2つに分けると、第一はソーシャル・キャピタルの構成要素と想定されるネットワーク、互酬性の規範、信頼の存在が、治安や健康、また経済環境などどのような関係にあるのかを分析するものである。もう一つは社会のなかにあるネットワーク、互酬性の規範、信頼を高める要因は何かを分析するものである。

前者については、様々な分野での研究がなされており、ソーシャル・キャピタルと、人々の健康、子どもの学業成績、就職活動、災害復興、社会開発、企業の業績などとの間にあるポジティブな関係について分析した研究が進んできている（アル

ドリッチ 2015、露口 2016、金光 2018、佐藤 2018、辻中・山内 2018、近藤 2022 など)。

さらに、社会教育分野でのソーシャル・キャピタルに関する研究としては、理論研究と、社会教育がソーシャル・キャピタルを形成する可能性を実証した実証研究がある。

まず理論研究において、松田 (2007:94) は、ソーシャル・キャピタルと社会教育の関係について、両者には高い親和性があるという仮定のもと、社会教育概念の再解釈を通して社会教育におけるコミュニティ的価値を、ソーシャル・キャピタルの概念を用いつつ、歴史的に再検討している。さらに松田ほか (2012:2) は、自治体行財政改革のもと、再編成が進む社会教育・生涯学習行政の動向から、地域社会にソーシャル・キャピタルを醸成するような仕組みづくりと社会教育、公民館の再定義を試みている。また、荻野 (2013) は、ソーシャル・キャピタルの理論や概念についての検討を行い、社会教育分野の研究への応用可能性を論じている。

次に、実証研究ではフィールド (2011:47) が、北アイルランドで行ったインタビューやアンケート結果をデータとして用いつつ、ソーシャル・キャピタルと成人学習の関係を調査し、市民参加への態度と成人学習の正の関連を確認している。また、佐藤 (2011) は JGSS (Japanese General Social Surveys) のデータを用いて、成人期における学習機会が家族・友人など、個人のネットワークの構築や維持に貢献する可能性を確認している。また、松田 (2012a, 2012b) は、「すぎなみ大人塾だがしや楽校」の実践とその評価活動の試みから、成人学習講座とソーシャル・キャピタル、パーソナル・キャピタルの関連について、ソーシャル・キャピタル、パーソナル・キャピタルの双方の醸成に最も重要な講座要素は「新たな人との出会い」、次に「受講者間のコミュニケーション」であると結論付けている。

このように、近年、社会教育、生涯学習とソーシャル・キャピタルの関係についての研究は増えてきている。一方で、市民主体の学びの場における「学習者」に焦点をあてた研究はみられるが、その運営を行う「活動者」にまで対象を広げた研究はない。

このため以下では、具体的な事例として、ひろ

しまジン大学の学習者、および活動者を対象にした調査と分析を行うことにする。

IV. ひろしまジン大学について

1. ひろしまジン大学の概要

(1) 学びのコモンズとしてのひろしまジン大学

ひろしまジン大学は、まちの中にあるさまざまなテーマを題材にして、そこに暮らす市民が主体的に学び合う場である。詳細は後述するが、学ぶ人も教える人も市民であり、学びの内容も参加者が議論しながら企画して実践すること、さらに組織の運営も NPO として市民主導で行われていることが特徴の一つである。このような取り組みは、公的な社会教育と大きく異なり、誰もが参加できる学びの場を、そこに関わる市民自身が共同でつくる取り組みと言える。

このように社会的に人々に共有され、民主的に管理される場などの財は、コモン、あるいはコモンズと呼ばれてきた。この概念は、もともと中世のイギリスではじまった住民が自治的に管理する共同牧草地、あるいはその共同管理、保守の制度のことだが、日本においても、村や集落など一定範囲の地域住民が、相互の話し合いを通じて山林や原野の乱獲、乱伐を防ぐルールを決めて管理する「入会地」や「入会林野」が古くから存在する。

ひろしまジン大学の活動は、前章の市民大学の類型としては、「ソーシャル系大学Ⅱ」の一つとして分類されるが、学びを共有する場に、市民が主体的に関わり、共同で管理、運営している点において、「学びのコモンズ」であるとも言える。

以下では、具体的にひろしまジン大学の概要や特徴などについてみていく。

(2) 立ち上げの経緯と発展過程

ひろしまジン大学は、「学びの場」をきっかけに、住民がまちや地域のことを知り、関わるための入口づくり、そして、まちや地域に興味関心を持つ人たちのコミュニティ形成を目的に立ち上げられた。

構想時には、公民館のように特定の一つの「場」(建物)を拠点にした運営も検討されたが、まちに内在するダイナミックさやリアリティを現場で感じられるよう、「まちをまるごとキャンパスに」

のコンセプトのもと、広島県全域を一つの学び舎と捉え、場所を固定しないスタイルとなった。

2009年6月の大学設立準備会立ち上げ時にはマスコミ関係者、大学講師、カメラマン、タウン情報誌編集者、まちづくりコンサルタント、公民館職員など、様々な立場の人が集い、開校に向けてビジョンづくりや、資金調達の方法、組織内での役割などについて検討を重ねた。そして約一年後の2010年5月に任意団体として開校した(2012年2月NPO法人化)。

開校後、活動の初期は立ち上げメンバー7人が中心になって、月に3回程度「授業」と呼ばれる講座やワークショップ、まち歩きなどのイベントを企画、開催していた。その後、授業の参加者が増えてくるにつれ、参加するだけでなく、運営を体験したいという人も現れ始め、徐々に企画の作り手も増えた。特に2011年の3月に発生した東日本大震災以降、絆、人のつながり、コミュニティの意義や必要性が全国的に言われるようになり、自治体や企業、大学などから、コミュニティ形成、人と人のつながりづくりを目的とした事業の相談などが入るようになり、活動が加速した。

その後、運営メンバーは入れ替わりつつ、定期的に授業を開催し、そこから派生した部活動やサークル活動、勉強会などもうまれるようになった。

(3) ひろしまジン大学の運営

ひろしまジン大学は、当初は任意団体として運営され、その後は2012年2月に認証された特定非営利活動法人ひろしまジン大学を母体に運営されている。2022年3月31日現在の役員および社員数は、役員5人(理事4人、監事1人)、社員11人であり、代表理事を含め理事、社員は、平時はスタッフとして活動している。

財政的には、法人化後3年目以降、収支ともに700万円～1,300万円あたりで推移しており、収入の大半は行政や企業からの事業を受託することで得ている。そこで得た資金により「授業」運営に関わる経費を内部補助し、参加者は原則無料で出席できるビジネスモデルとなっている。参加費を無料にしているのは、「消費者」と「提供者」の役割を固定しないことで、後に述べるが、「学び手」と「教え手」明確に分かれるのではなく、

お互いに学び合うということを前提とした交流が生まれやすくする目的が背景にある。

2. ひろしまジン大学の特徴

以下では、ひろしまジン大学の実践から、行政主導ではない市民による自由な学びの場だからこそ容易となった学習の諸側面や運営形態など、その特徴や強みについて、次の11の視点にわけて整理する。具体的には(1)授業のバラエティ(参加者の関心とやる気)、(2)スタッフの主体性を育成、(3)「先生」と「学生」双方向の学び、(4)「先生」「学生」「スタッフ」の役割の流動性と出入りの自由さ、(5)多様なステークホルダーと成長しあう仕組み、(6)キャリア開発の場、(7)参加者のつながりの波及(関わりのアウトカム)、(8)多様な参加者、(9)テーマの中立性と楽しさ、(10)ひらかれた組織、(11)流動的な拠点、である。

(1) 授業のバラエティ(参加者の関心とやる気)

ひろしまジン大学で開催される「授業」(講座)は「広島に関わるヒト・モノ・コト」を題材とし、広島県内の地域の行事、歴史、産業など、それぞれの地域の独自性を扱うものや、平和、政治、環境、国際、福祉など、社会問題や課題を扱うものまで幅広い(表1)。このような「授業」をコロナ前の2019年末まで、毎月約3コマ、合計で454コマ開催し、10代から90代まで、延べ4,354人が「学生」(参加者)として受講している。

まず、広島の「ヒト」が想いを持って取り組んでいることをテーマとした「授業」としては、マンホールの蓋のデザイン収集など独特な趣味を持つ人と一緒にまちを歩く、ミニチュアのアート制作体験、こだわりの出汁のつくり方講座、雑草を用いたフラワーアレンジメントの体験などがある。広島に関わるヒトが想いを持って取り組んでいればOKであり、扱う内容自体は広島の地域特性などに必ずしも特化していない場合もある。

次に、広島の「モノ」に関する「授業」では、地域に伝わる工芸品づくりや、100年以上つづく企業が手掛ける製品などについて、実際の工房や生産工場などを訪れ、従事する方から話を聞いたり、現場見学をしたりというものである。

そして、広島の「コト」をテーマとした「授業」では、とんどや神楽などの地域の行事への参加や、

方言を扱うワークショップなどがある。

内容的にまじめな社会問題や、深刻な地域の課題に向き合う内容のものもあるが、「授業」のタイトルを、おもしろくワクワクするものにする、楽しく学べるようゲーム的な要素を授業内容に組み込むなどして参加のハードルを下げ、参加者の

興味、関心に寄り添えるよう工夫している。

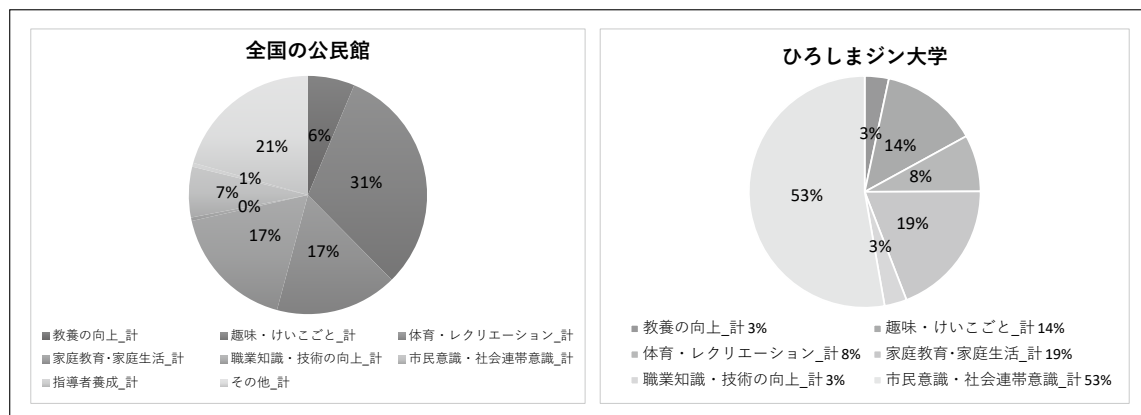
また、表2のとおり、これらひろしまジンの大学の授業を、文部科学省(2015)「社会教育調査」(公民館調査)における公民館の講座の分類である、「教養の向上」「趣味・けいこごと」「体育・レクリエーション」「家庭教育・家庭生活」「職業知識・

表1 これまでに実施した授業のタイトル(抜粋)

授業タイトル	分野	実施のスタイル
正しい広島弁ってどんなもの?	言語	座学+体験
いい湯だな♪～銭湯から学ぶ日本文化～	風習	座学+体験
冬の山を歩く～スノートレッキングで感じる東北の自然～	自然	体験
広島野球の新聖地を巡る～マツダスタジアムの秘密に迫る～	スポーツ	座学+体験
12人の優しい広島人～おしえて裁判員制度～	司法	座学+ワークショップ
やさしさ発見!本通りのユニバーサルデザインを探せ!	福祉	まち歩き
オバマさんが広島に来たコト	平和	ワークショップ
広島ラーメンのルーツを探る～聖地は江波にあり!～	食	座学+体験
センキョのペンキョ～選挙活動をじっくり見ようツアー～	政治	座学+体験
神楽の楽屋へ～ひろしま神楽入門編～	伝統芸能	座学+体験
震災時の初動～南海トラフ地震発生、あなたは どうする?～	防災	座学+ワークショップ
世界に誇る広島の技術～大朝が生んだ360度スピーカー～	工業	座学+体験
恋する音戸～ウラ通りまち歩き～	地域	まち歩き
アウトサイダー・アート～自己表現の源泉を見つめる授業～	芸術	講義+体験(実技)
ソウゴウケイカクってなんだ!?	行政	ワークショップ
ラマダン1日断食体験!～わたしたちの知らないイスラムの世界～	宗教	座学+体験
大朝田んぼゼミナール(通年開催)	農業	座学+体験

(出所)筆者作成

表2 講座で扱うテーマの傾向



(出所) 全国的公民館のデータは文部科学省「社会教育調査」(2015年)より。ひろしまジンの大学のデータは筆者による。

技術の向上」「市民意識・社会連帯意識」「指導者養成」に当てはめてみる。すると、全国の公民館においては、「趣味・けいこごと」あるいは「体育・レクリエーション」「家庭教育・家庭生活」の割合が大きい。一方で、ひろしまジン大学では、事前に分野のバランスなどを考えて計画しているわけではないため、五月雨式に企画、実施してきたものを振り返っての結果ではあるが「市民意識・社会連帯意識」に関わるものが、半数以上（53%）となっていることがわかる。

(2) スタッフの主体性を育成

上述のような「授業」は、原則無償のボランティアのスタッフが中心になり企画、運営される。スタッフはもともと「学生」として授業に「参加する」側だった人、あるいはスタッフ募集のイベントをきっかけに「企画する」側になる人である。これはひろしまジン大学が大切にしている「お客さんからメンバーへ（客体から主体へ）」というコンセプトを具体化するプロセスでもある。

「授業」が企画されるまでの流れは、授業開催の2～3カ月前の定例ミーティングにおいて、スタッフからの「授業」企画提案から始まる。スタッフの主体性を育むということを最大限に優先することから、あらかじめ決められたカリキュラムや授業計画は存在せず、スタッフ自身の「この人と一緒にまち歩きをしたい」「この問題のことを多くの人に届けたい」といった「個人の想い」が起点となる。そのため、月によっては内容の偏った授業が編成されてしまったり、そもそも候補となる授業が提案されなかったりという可能性があることから、他のスタッフや有給の事務局スタッフが、補足や伴走して、確実な企画の実現、参加しやすい授業づくりに結び付けている。

(3) 「先生」と「学生」双方向の学び

ひろしまジン大学の「授業」には講師役を務める「先生」という役割がある。これまで地元企業の経営者、伝統工芸作家、神主や農家、若手の市議会議員など、様々な仕事や趣味などを持つ270人の市民が「先生」を務めている。「授業」は、講師から学生に一方的に知識を伝えるという知識伝達型ではなく、「先生」は話題の提供をしつつも、「学生」からも問いを立てたり、「先生」の話を基

点に「学生」が「先生」と一緒になって議論したりという、双方向の学びを重視している。これは、ひろしまジン大学の授業の目的が知識や経験の伝達そのものにあるのではなく、学び合いによる人と人の関わりをとおして、人のつながりづくりや、幅広い考え方の受容を大切にしているからである。

例えば、まち歩きの授業であれば、その地域に住む案内役の「先生」が、自身の知識や経験を参加者に伝えるだけでなく、参加者である「学生」もその町の見え方や、自身の経験などをフィードバックすることにより、「先生」「学生」の双方に多様な学びがあるようプログラムを構成している。

(4) 「先生」「学生」「スタッフ」の役割の流動性と出入りの自由さ

ひろしまジン大学の授業運営においては、「学生」としての参加者、「先生」、そして「スタッフ」の関わり方が流動的である。ある「授業」では「先生」を務めていた人が、別の授業では「学生」として参加したり、またさらに別の「授業」では「スタッフ」を務めていたりということがある。これは、自分の興味関心によって多様な関わり方が自由にできるよう、役割を固定していないことが背景にある。さらに、ひろしまジン大学では、自身のライフスタイルに合わせての参加・参画を推奨しており、出産を機に2年間「授業」に出ていなかった「学生」が久しぶりに戻ってきたり、仕事が忙しくなり数年間活動を離れていた「スタッフ」がまた戻ってきて中核を担ったりということもある。学校教育、あるいは一般的な会社組織などにおいては、一度出たら戻ることはかなり難しいのに比べ、ひろしまジン大学の出入りの自由さ、柔軟性も一つの特徴であるといえる。

2010年の立ち上げから2022年末までにひろしまジン大学の活動に関わった延べ人数は、役割ごとに「学生（参加者）」が4,354人、「先生（講師）」が270人、サポートスタッフが69人、授業コーディネーター（ディレクター）が26人、理事・役員が7人である。

(5) 多様なステークホルダーと成長しあう仕組み

ひろしまジン大学の運営においては、いわゆる

行政主導や企業主導の学びの場の運営に比べると、資金の流れ、人の動きが複雑であり、結果として多様なステークホルダーが存在する。この複雑さはNPO法人全般の特徴ともオーバーラップするが、ひろしまジン大学の場合には、助成金の出資者である行政の担当職員や、事業の発注者である企業や自治体の担当者が、「授業」においては、ひとりの市民として「学生」の立場で参加するという例も多数ある。このように、ビジネス上（仕事上）の発注・受注などの役割に終始しない、多様な関わり方が人と人の新たな関係を生み、学びや刺激を与え合う動きにつながっている。

(6) キャリア開発の場

楽しさ、面白さを理由に参加した授業がきっかけとなり、今度はスタッフとして活動に関わるようになり「授業」の企画や運営を担当するといった例は複数見られる。さらに、ひろしまジン大学での活動で得られた知識やスキルをもとに、別のNPO活動や地域活動に参加したり、普段の仕事で活かしたり、様々なイベントを手掛ける会社を起業したりという例もある。これらから、ひろしまジン大学の活動に関わることが、結果として企画力やマネジメントスキルなどの能力発掘・キャリア開発の機会にもなっているといえる。

(7) 参加者のつながりの波及（関わりのアウトカム）

ひろしまジン大学の活動の中心は、「授業」という学び場であるが、そこに参加した人どうしが当初の枠を超えてつながり、新しい組織が生まれたり、就職や転職につながったり、結婚したりという例も見られる。

また、ひろしまジン大学での活動経験により、仕事や家庭以外の人たちと関わることの楽しさを知り、他のサークル活動やNPO活動に参加するようになるなど、他の社会、地域活動に関わるきっかけになった例もある。

(8) 多様な参加者

いわゆる日本の「市民大学」は、昭和48年に設立された旧文部省による高齢者教室、あるいは旧厚生省による老人大学を原型としている（瀬沼2010:48）こともあり、対象とする世代や参加者

には仕事をリタイアした高齢者が多い。一方、ひろしまジン大学の参加者の多くは、各授業後に実施するアンケートの結果から、20代から60代の現役で働く世代が多く、その中心も30代～50代と比較的若い世代であることも特徴の一つといえる。その結果として、職業や立場も様々で、多様な価値観の人々が集う場となっている。

(9) テーマの中立性と楽しさ

ひろしまジン大学の授業では、地域で賛否が分かれる問題や、政治的に賛否の分かれるテーマ、宗教に関わるセンシティブなテーマなども扱う。しかし、その入口は常に「一緒に考えてみよう」というもので、ワークショップを取り入れたディスカッション形式のものが多く、その内容としても、特定の解を求めたり、最終的にある方向性を是として支持したりするものではなく、中立的な立場で捉え、考えられるよう工夫している。また、身近で深刻な地域の問題などについても、企画のタイトルなどを取って興味深く楽しそうなものとするので、参加のハードを下げるよう留意している。

(10) ひらかれた組織

NPO法人として、組織を構成する役員、会員（社員）についての情報、財務状況、活動実施内容について一般公開し、見える形でアーカイブしている。さらに、スタッフ会議の様態や、授業やゼミなどの日々の活動の様子（写真など）を定期的にホームページやSNSで紹介している。これにより活動に関わっていない人にも内容が見えるようにし、新たな参加者が関わりやすくするなど、風通しの良さを大切にしている。

(11) 流動的な拠点

多くの社会教育に関する講座や、民間主体のカルチャースクールのセミナーは、公民館や生涯学習センターなど、固定の教室や建物で開催されるのが通常である。一方、ひろしまジン大学は、固定の教室が存在せず、「広島県全域がまるごとキャンパス」というコンセプトのもと、各授業の「先生」を担当する人が普段活動する、田んぼや畑、神社仏閣、企業の工場や工房、商店街などに、参加者が自ら出ていくスタイルをとっている。これ

により、公民館などの拠点の近くで暮らす人だけが参加しやすいといった偏りをなくすとともに、さまざまなエリアの人の目に触れやすい開かれた場という面でも特徴がある。

3. ひろしまジン大学が果たす意義

このように、ひろしまジン大学の活動は、一見すると、知識や体験の提供を主旨とした教育サービスであるが、個人として学びに終始せず、「授業」などの場に継続的に、また様々な立場で関わることによって、実質的には人と人の関係を堆積させる機能も持つ。さらに、そこでの出会いをきっかけに、自ら新たな活動を始めるという循環に発展するケースも見られる。このような活動は、「社会教育」として行政などが主導する既存の学びの場では、教える側と教えられる側の垂直化や、役割の硬直化、制度の固定化などの背景から成し得なかった機能を持つ。つまり、人と人の繋がりを生み、新しいかたちのコミュニティを創出(コミュニティのリノベーション)するとともに、関わる人々の社会や地域への参加意欲を醸成している可能性がある。先のとおり、コミュニティの機能が低下して、孤立化や、人と人のつながりの希薄化が大きな社会問題となっている近年、ひろしまジン大学の活動は、コミュニティの活性化と密接な関連があるソーシャル・キャピタルを形成する場になっていると予測される。

そこで次章からは、ひろしまジン大学の活動がこうしたソーシャル・キャピタルを形成する可能性を検証していく。

V. ひろしまジン大学の関係者調査について

1. 調査の目的と手法

調査の目的は、ひろしまジン大学という「市民主体の学びの場がソーシャル・キャピタルの形成に貢献する可能性を検証すること」である。調査の手法としては、活動参加者を対象にしたアンケート調査を用いた。

アンケート調査は、ひろしまジン大学の設立からの12年間に、学生(受講者)、先生(講師)、スタッフ、理事などの立場で、活動に関わった人を対象に、オンライン上(Google フォームを利用)で実施した。参加者のメールアドレスにはかなり

古い情報もあることを考慮し、メールによる依頼と同時に、SNS(Facebook) ページ(登録者2,676人)でも回答を依頼した。調査期間は2022年10月21日~2022年10月31日。回答数は108で、有効回答数も108であった。

なお、執筆者自身がひろしまジン大学の主催者であるため、少しでも中立性を保つために、調査は広島市立大学国際学部で所属する研究室の学術研究調査であることを明示した。また、依頼時に、当該調査結果を論文としてまとめ、公開する可能性があることを確認の上で回答してもらっている。

2. 分析の枠組み

本調査では、先行研究で示されたソーシャル・キャピタルを形成する要素である社会のなかにあるネットワーク、互酬性の規範、信頼とひろしまジン大学における参加者の活動との関係を明らかにする。第一に、ひろしまジン大学の活動参加者がソーシャル・キャピタルの形成に関連すると考えられる行動や意識をもつようになったか否かということを検証する。第二に、ひろしまジン大学におけるどのような活動形態が、ソーシャル・キャピタルの形成につながると考えられる行動や意識に関連するのかを検証する。また学びの場という特性を考慮して、市民主体の場が社会に与える影響の面から分析するソーシャル・キャピタルの視点に加えて、「個人変容(パーソナル・キャピタルの変化)」についても分析を行う。

質問内容は、(1)ひろしまジン大学に関わった頻度、期間や立場について、およびそこで新たに得られた学びや経験、人とのつながりなどに関する質問、(2)ひろしまジン大学での活動を通して変化した「ソーシャル・キャピタル」形成に関わる質問、(3)ひろしまジン大学の活動を通して変化した「パーソナル・キャピタル」に関する質問、(4)個人属性についての質問(性別、年代、居住エリア、世帯類型など)である。具体的な質問項目は、集計結果に示しているとおりである。分析は単純集計とクロス集計により行った。

3. 調査結果

(1) 回答者の属性

回答者の個人属性は〈表3 アンケート調査回

答者の個人属性)に示されているとおりである。回答者は「男性」が多く61人(56%)で、女性が44人(41%)、その他3人(3%)となった。年齢は40代がもっとも多く47人(44%)で、次に50代が24人(22%)、次いで30代が22人(20%)、60代7人(6%)、20代と70代が同じ4人(4%)の順となっている。

職業は多い順に、「会社員」が47人(44%)、続いて「個人事業主・フリーランス」が20人(19%)、「自営業(法人経営)」が11人(10%)、「公務員」が10人(9%)、「主婦・主夫」が2人(2%)、学生1人(1%)、議員、医師、僧侶など「その他の職業」が12人(11%)となっており、全体の93%(100人)が現役で働いている。

世帯類型については、多い順に「配偶者・パー

トナーと」が73人(69%)、「自身の子どもと」が51人(48%)、ついで「ひとり暮らし」が15人(14%)、「自身の親と」が13人(12%)となっている。

居住形態は、「賃貸・集合住宅」42人(39%)が最も多く、「持ち家・一軒家」39人(36%)、「持ち家・集合住宅」15人(14%)、「賃貸・一軒家」10人(9%)の順である。

居住するエリアについては、「中山間エリア」に比べて、「都市エリア」に住んでいるとする人の割合の方が高い傾向にあった(「都市エリア」を1、「中山間エリア」を5とする5段階で一つを選択)。

また、「現在の暮らしに主観的にゆとりがあると思うか」を聞いた質問には、「ゆとりがある」

表3 アンケート調査回答者の個人属性

質問	n	数	割合	質問	n	数	割合
性別 (単一選択)	108			居住形態 (単一選択)	107		
男性	61	56%		賃貸・一軒家	10	9%	
女性	44	41%		賃貸・集合住宅	42	39%	
その他・無回答	3	3%		持ち家・一軒家	39	36%	
				持ち家・集合住宅	15	14%	
年齢 (単一選択)	108			その他	1	1%	
10代以下	0	0%		世帯 (複数選択)	106		
20代	4	4%		ひとり暮らし	15	14%	
30代	22	20%		配偶者・パートナーと	73	69%	
40代	47	44%		ご自身の子どもと	51	48%	
50代	24	22%		ご自身の親と	13	12%	
60代	7	6%		配偶者・パートナーの親と	4	4%	
70代	4	4%		祖父母(義祖父母)と	5	5%	
80代	0	0%		その他家族(きょうだい等)	3	3%	
90代以上	0	0%		その他・選択しない	3	3%	
職業 (単一選択)	108			居住エリア (単一選択)	106		
会社員	47	44%		1 都市エリア	33	31%	
公務員	10	9%		2	31	29%	
自営業(法人営業)	11	10%		3	23	22%	
個人事業主・フリーランス	20	19%		4	8	8%	
学生	1	1%		5 中山間エリア	11	10%	
主婦・主夫	2	2%		生活のゆとり (単一選択)	107		
無職	5	5%		1 ゆとりがない	6	6%	
その他(医師・議員・僧侶・NPO職員 など)	12	11%		2	19	18%	
				3	32	30%	
				4	39	36%	
				5 ゆとりがある	11	10%	

(出所) 筆者作成

という人の方が、「ゆとりがない」と答える人よりも多い傾向があった（「ゆとりがない」を1、「ゆとりがある」を5とする5段階で一つを選択）。

(2) 調査の単純集計結果

集計結果の主な内容は以下のとおりである。

1) ひろしまジン大学の活動に関わった頻度と期間、関わり方（役割）

活動への「参加頻度」について、もっとも多かったのは「過去に1回～3回」で42人（38.9%）続いて順に「1年に3回程度」が22人（20.4%）、「10年に5回程度」「月に1回以上」が同数で15人（13.9%）、「月に3回以上」が10人（9.3%）となった。7割程度が比較的低い頻度での参加であることがわかる。

活動に関わっていたトータルの「期間」についても、もっとも多いのは「1年未満」の33人（30.6%）、次いで「3年未満」が22人とあわせて5割以上であるのに対して、「5年以上」、「8年以上」はあわせても3割程度に留まっている。

「関わり方（立場・役割）」については、複数回答を可としているが「学生・ゼミ生」と回答した

人が65%以上となっている。

2) ひろしまジン大学の活動に関わったことで新たに得られた人のつながり、学びや経験

まず、「新たに得られた人のつながり」については、約90%が「得られた」と回答しており、「得られていない」と回答した9.3%を大きく上回った。そのつながりを「ひろしまジン大学のどのような活動によって得たか」については、多い順に「授業やゼミへの出席をとおして」が50.9%、つづいて「スタッフとして授業の企画・運営サポートによって」が26.9%、そして「個別事業（プロジェクトなど）のサポート等によって」が23.1%となっており、それぞれの役割（学生として、スタッフとして等）を担った人数の多い順となっていることから、どのような関わり方をした人においても、新たなつながりを得た人が大半であったことが言える。

次に、「新たに得られた学びや経験」については、98.1%が「得られた」と回答しており、「得られていない」の1.9%を大きく上回っている。また「ひろしまジン大学のどのような活動によって、その

表4 ひろしまジン大学への関わり方（アンケート結果）

どれぐらいの頻度で参加したか？					
月に3回以上	月に1回以上	1年に3回程度	10年に5回程度	過去1回～3回程度	その他
10人	15人	22人	15人	42人	4人
9.3%	13.9%	20.4%	13.9%	38.9%	3.6%

トータルでどれぐらいの期間参加したか？				
1年未満	3年未満	5年未満	5年以上	8年以上
33人	22人	18人	17人	18人
30.6%	20.4%	16.7%	15.7%	16.7%

どのような立場・役割で参加したか？（2つまで選択可）					
理事・事務局	授業企画 コーディネーター	サポートスタッフ	先生	学生・ゼミ生	その他
6人	20人	18人	17人	71人	23人
5.6%	20.0%	18.0%	17.0%	65.7%	20.3%

（出所）筆者作成

表5 新しく得られた人のつながりと、経験や学び

質問	「ある」	「ない」
ひろしまジン大学の活動に関わることによって、新しく得られた人のつながりはあったか	90.70%	9.30%
ひろしまジン大学の活動に関わることによって、新しく得られた経験や学びはあったか	98.10%	1.90%

(出所) 筆者作成

学びや経験を得たか」についても、「新たなつながりを得た」場合と同様に、多い順に「授業やゼミへの出席をとおして」が63%、つづいて「スタッフとして授業の企画・運営サポートによって」が24.1%、そして「個別事業（プロジェクトなど）のサポート等によって」が21.3%となっており、その役割を担った人数の多い順となっている。また「どのような学びや経験を得たか」という問い（記述式）の回答で注目される点として、「広島文化について」や「地域の新しい側面」「英語のスキル」「選挙の仕組み」「日本酒のこと」など、授業の「内容」からの学びのほかに、「企画の作り方」「会議・ワークショップの進め方」「コミュニティの運営について」「ソーシャルマインド」など、授業などの「活動への参加全体」からの学び、また「ほかの参加者から生き方、働き方を学んだ」「異なる仕事をしている参加者の話」など、ひろしまジン大学の活動に参加する「別の人からの学び」があったことがわかる。また、「それらの学びや経験を普段の生活や社会に活かしたか」という問いについては84%が「活かした」と回答しており、活かした場面では、回答者に現役で働く人が多いこともあってか「仕事上で」と回答する人が多かった。一方で「老人会やPTAなど、他のNPO活動で」「日常におけるコミュニケーションで」「趣味活動で」などの回答も見られ、幅広い場面で活かされていることがわかる。

3) ソーシャル・キャピタル（「信頼」「互酬性の規範」「ネットワーク」）

次に、ソーシャル・キャピタルの要素である「信頼」「互酬性の規範」「ネットワーク」に関連して、まず「信頼」については、「（活動に参加したこと）一般にひとつき合いへの信頼感がより深まっ

たか」という問いに対しては、56.5%が「深まった」と回答しており、「（活動に関わる前と比べて）変化なし」と答えた人（42.6%）より10%強多かった。また、「（活動に参加したこと）考えや分野などの異なる人とのつき合いにも寛容になったか」という問いに対しても、78.7%が寛容になったと答えており、「変化なし」と回答した割合（21.3%）を大きく上回った。

次に、「互酬性の規範」については、まず「暮らしの中での困りごと等に関し、サポートする経験が増えたか」という問いに対しては、「増えていない」が61.1%であったのに対して、「増えた」は33.3%と、「増えていない」の約半分の割合に留まっている。実際にどのようなサポートをする経験があったかについては「友人の相談にのった」「情報の提供」「地域やご近所の活動の手伝い」「電車で席を譲る」などが見られた。また、逆に「暮らしの中での困りごと等に関し、サポートされる経験が増えたか」という問いに対しても「増えた」が25%である一方、「増えていない」とする回答は71.3%と大きく上回っている。具体的にどのようなサポートをされる経験があったかについては「農作業を手伝ってもらった」「人を紹介してもらった」「悩み聞いてもらった」などの回答があった。

続いて、「ネットワーク」について「（活動に参加したこと）NPOなどの組織的な社会活動や、スポーツや文化などの趣味的なサークルに参加するようになったか」とについては、「（参加するようになった）」が39.8%であるのに対して、「ない」と回答した人の割合は52.8%となった。「なった」と回答した人が、実際に関わるようになった活動やサークルの事例としては、「自然保護活動」「登山サークル」「関連する市民大学」「まちづくり活

表6 ひろしまジン大学の活動に参加したことによる変化について

質問	「はい」	「変化なし」 「いいえ」
一般にひとづき合いへの信頼感がより深まったか	56.5%	42.6%
考えや分野などの異なる人とのつき合いにも寛容になったか	78.7%	21.3%
暮らしの中での困りごと等に関し、サポートする経験が増えたか	33.3%	61.1%
暮らしの中での困りごと等に関し、サポートされた経験が増えたか	25.0%	71.3%
NPOなどの組織的な社会活動や、スポーツや文化などの趣味的なサークルに参加するようになったか	39.8%	52.8%
自身が暮らす地域に対しての考えが変わった部分があるか	64.8%	35.2%
社会に対しての考えが変わった部分があるか	54.6%	44.4%
ご近所づきあいや、町内会への関心の変化はあったか	46.3%	52.8%

(出所) 筆者作成

動」など、ひろしまジン大学で参加した授業などの延長線上にあるものも多く見受けられた。なお、問1-2-1において「(ひろしまジン大学に関わる前から)すでに関わっていた活動があるか」について、6割の人が「ある」と回答していることから、この問いに「ない」と回答した人の中には、ひろしまジン大学の参加する以前からNPOなどの組織的な社会活動やサークルに関わっていた人が一定数いることが推測される。

次に、「(活動に参加したことで)自身が暮らす地域に対しての考えが変わった部分があるか」という問いについては、64.8%が「ある」、35.2%が「ない」と回答している。「ある」と回答した人に具体的どのように変わったかを問った質問(記述式)では「愛着が増した」「視野が広がった」「客観的に見ることができるようになった」「ジブンゴト化(自分事として捉えられるようになった)」「もっと知りたいと思うようになった」「行事に参加したいと思うようになった」など、ほぼすべての回答で前向きな変化が見られた。

さらに、「(活動に参加したことで)社会に対しての考えが変わった部分があるか」という問いについては、54.6%が「ある」と回答し、44.4%が「ない」と回答している。「ある」と回答した人は、具体的に「小さな活動でも社会は変わる」「いろ

んな人、考えがあることを実感した」「お互いサポートし、助け合うことが大切だと実感した」「世界のニュースをよく見るようになった」「社会も捨てたもんじゃない。良い人はこのまちにもいるな」という感覚」「政治や行政に関心を持てるようになった」「社会に関与ができるという価値観」など、同じく前向きな変化が占めていた。一方、「ご近所づきあいや、町内会への関心の変化」について、ひろしまジン大学の活動に関わる前の後での変化度を聞いた質問では、「関心が高まった」とする人の割合が46.3%に対して、「変化なし」は半数以上の52.8%となった。

4) パーソナル・キャピタル

次に、活動をとおしてのパーソナル・キャピタルの変化に関して、まず、「活動に関わったことで身体的に健康になったか」という問いについては、「変化なし」と答えた割合が71.3%であったのに対して、「健康になった」と回答した人の割合は28.7%であり、一定のプラスの影響は見られるものの一部に留まるといえる。一方、「活動に関わったことで精神的に健康になったか」という問いについては、65.8%が「なった」と回答しており、「変化なし」の34.3%の二倍近い割合となった。さらに、「人生をより肯定的(ポジティブ)

表7 パーソナル・キャピタルの変化について

質問	「はい」	「変化なし」 「いいえ」
活動に参加する前より身体的に健康になったか	28.70%	71.30%
活動に参加する前より精神的に健康になったか	65.80%	34.30%
人生をより肯定的（ポジティブ）に捉えることができるようになったか	77.80%	22.20%
新たにチャレンジしたいことが見つかったか	67.60%	32.40%

（出所）筆者作成

に捉えられるようになったか」という問いについても、「なった」が77.8%と、「変化なし」22.2%よりも大幅に多くなっている。また、「新たにチャレンジしたいことが見つかった（できた）か」という問いに対しても、67.6%が「見つかった」と、「変化なし」32.4%の倍の割合で回答しているなど、身体的な面よりも精神的な面にプラスの影響がみられた。

(3) アンケート結果のクロス集計

このアンケート結果をもとに、ひろしまジン大学に「関わった頻度」、「関わった期間」、「関わり方（役割）」とソーシャル・キャピタル形成に特に関わると考えられる以下の6項目との関連についてクロス集計し、その結果を〈表8「参加の頻度・期間・関わり方」とソーシャル・キャピタルの関連〉に示した。

なお、それぞれの調査指標については、先述の松田（2012a:43）が実施した「すぎなみ大人塾だがしや楽校」参加者に対して実施した調査項目を参考に、執筆者が設定した。

- ▶ ご近所づきあいや、町内会活動への関心度（コミュニティ活動）
- ▶ 考えや分野などの異なる人とのつき合いにも寛容になったか（多様性・寛容性）
- ▶ 一般に人への信頼感がより深まったか（信頼感）
- ▶ 一般に人への信頼感がより深まったか。暮らしの中で、友人や知人などの困りごとを、手伝ったり、相談にのったりという誰かをサポートする経験が増えたか（互酬性）

- ▶ 暮らしの中での自身の困りごと等に関し、手伝ってもらい、相談に乗ってもらいなど、サポートされた経験が増えたか（互酬性・受援力）
- ▶ NPOなどの組織的な社会的活動や、スポーツや文化などの趣味的なサークルに参加するようになったか（ネットワーク）
- ▶ 新たに仕事を始めたいという関心が高まったか（あるいは実際に始めたか）（チャレンジ精神）

これによると、「関わった頻度」との関連については、「月に3回以上」「月に1回以上」「1年に3回程度」という、比較的高い頻度で参加した人は、「10年に5回程度」「過去1回～3回程度」という低い頻度で参加した人と比べて、全体的にソーシャル・キャピタル形成に関わると考えられる項目の点数が高い傾向があった。特に差がみられたのは「多様性・寛容性」に関する質問であり、「月に3回以上」参加した人の場合は4.3点であるのに対して、「10年に5回程度」の場合は3.8点であった。

つぎに、「関わった期間」との関連は、「1年未満」と回答した人は、すべてのソーシャル・キャピタル形成に関わると考えられる項目において平均点よりも低く、「5年以上」と回答した人は、全ての項目において平均点より高い傾向があった。この関連において特に差がみられたのは「信頼感」に関する質問であり、「8年以上」活動に関わった人の場合は4.0点であるのに対して、「1年未満」の場合は3.5点であった。

最後に「関わり方（役割）」と、ソーシャル・キャ

ピタル形成に関わると考えられる項目の関連については、「授業企画コーディネーター」や「サポートスタッフ」など、企画、あるいは運営に関わった人たちの平均点は、「学生・ゼミ生」といった、参加者としてのみ関わった人と比べると、半数以上の項目において、高い結果となっている。特に差が見られたのは、「ネットワーク」に関する質問で、ひろしまジン大学への参加により、そのほかの団体やサークルの社会的活動に参加するようになったと答えた人の割合は、「参加者としてのみ」関わった人のなかでは40%だったのに対し、「先生」「サポートスタッフ」「授業コーディネーター」といった立場で主体的に関わった人では、50%～100%と高い比率であった。

(4) 調査のまとめと考察

今回の調査結果は、4,300人を超える対象者に対して、実際の回答者は108人と少ないこと、また、その回答者はひろしまジン大学をある程度肯定的に捉えているがゆえに回答に応じた可能性があるという属性の偏りなど、限定的な結果であることを踏まえる必要がある。以下は、それらを踏まえた上でのまとめとなる。

まず単純集計の結果から、ソーシャル・キャピタル形成に関わる「信頼」「互酬性の規範」「ネットワーク」3要素について、いずれも活動に参加することで変化が見られることがわかる。また、「信頼」に関する項目では大きな正の影響があったが、一方で「互酬性の規範」「ネットワーク」に関する項目については、活動に参加する前後で一定の正の変化は見られつつも、「信頼」ほどの大きな変化はなく、要素によって一律ではないことがわかった。

また、クロス集計でみる限り、関わった期間の長さあるいは関わった頻度とソーシャル・キャピタルに関する指標に関連がうかがえる。この点で、市民の主体的な学びの場がソーシャル・キャピタルの形成に貢献している一定の可能性がある。また活動への関わり方、つまり参加形態に関して、受動的な参加である受講生よりも、教える側あるいは企画運営に関る、先生やスタッフとしての参加者の方がソーシャル・キャピタルに関する指標の点数が高い傾向にある。この傾向からは、学びの場における主体的な参加が、ソーシャル・キャ

ピタルの形成に貢献している可能性があると言える。

これらより、学びのコモンズは、人と人の繋がりを生み、新しいかたちのコミュニティを創出するとともに、関わる人々の社会や地域への参加意欲を醸成するという機能を発揮しているといえるのではないだろうか。

VI. まとめ

本研究では、ひろしまジン大学という学びのコモンズが、ソーシャル・キャピタル形成に寄与する可能性について調査をもとに結果をまとめた。一方、調査で得られたデータ自体が限定的であり、より実証的な調査を行い精確な分析を行うことは今後の課題である。また、筆者自身がこの活動を立ち上げ、運営する当事者のひとりであることから、可能な限り客観的な調査になるよう心掛けたものの、そこには限界があることは否めない。

だが、今回の分析結果をもっても、本研究の課題として設定した「市民主体の学びの場がソーシャル・キャピタルの形成に貢献する可能性はあるか」については、一定の可能性があるということが明らかとなった。つまり、ひろしまジン大学の活動で継続的に学び、さらにその学びの場を形成するひとりとして企画、運営などに主体的に関わることは、信頼や互酬性、人と人のつながりやネットワーク形成に繋がっているといえる。

さらにいうと、冒頭で述べた既存のコミュニティが近年急速に衰退しているという社会的な問題に対して、学びのコモンズは新しいコミュニティのあり方の一例を示している可能性がある。しかし、本研究では、既存のコミュニティと学びのコモンズの関係については、十分に検討できなかったため、今後の課題としたい。

少子高齢化、人口の減少、物価の急騰、地球温暖化、貧困・格差、新型コロナウイルスの世界的な蔓延など、私たちを取り巻く問題、課題は日に日に増し、混沌を極めている。私たちはそのような時代において、新たな問題に次々に対応し、社会を生き抜いていくために、誰かがそれらの問題を解決してくれるのを待つのではなく、自分たちで学び合い、行動していく必要があるのではないだろうか。

政治や経済に翻弄されて弱体化してきた公的な

表8 「参加の頻度・期間・関わり方」とソーシャル・キャピタルの関連

ソーシャル・キャピタル 関連項目	3-1	3-2	3-3	3-4-1	3-5-1	3-6-1	3-7-1
	ひろしまジジネス学に関わる ことによって、ご近所づ きあいや、町内会活動への 関心度が変わった。 (変化がない場合「3」)	ひろしまジジネス学に関わる ことによって、考えや分 野などの異なる人とのつき 合いにも変化があった。 (変化がない場合「3」)	ひろしまジジネス学に関わる ことによって、一般に人 への信頼感がより深まっ た。 (変化がない場合 「3」)	ひろしまジジネス学に関わる ことによって、暮らしの中 で、友人や知人などの関り のつたりという誰かをサ ポートする経験が増えなか らなくなったか (「はい」の回答の割合)	ひろしまジジネス学に関わる ことによる自身の困りごと等に関 する経験が増えなか らなくなったか (「はい」の回答の割合)	ひろしまジジネス学に関わる ことによる暮らしの中で の組織的な社会的活動や、 スポーツや文化などの趣味 的なサークルに参加するよ うになったか (「はい」の回答の割合)	ひろしまジジネス学に関わる ことによる、新たな仕 事を始めたいという関心が 高まったか？(あるいは実 際に始めた)
関わった頻度							
10年に5回程度	3.6	3.8	3.6	3.6	26.7%	46.7%	26.7%
過去に1回～3回程度	3.5	4.0	3.6	3.6	14.3%	28.6%	31.0%
年に3回程度	3.7	4.4	4.0	4.0	36.4%	45.5%	27.3%
月に1回以上	4.0	4.4	4.3	4.3	40.0%	40.0%	20.0%
月に3回以上	3.6	4.3	3.7	3.7	30.0%	50.0%	50.0%
平均	3.6	4.2	3.8	3.8	33.3%	39.8%	28.7%
関わった期間							
1年未満	3.4	4.0	3.5	3.5	24.2%	21.2%	24.2%
3年未満	3.8	4.0	3.8	3.8	31.8%	45.5%	27.3%
5年未満	3.8	4.1	3.8	3.8	27.8%	61.1%	27.8%
5年以上	3.6	4.5	4.1	4.1	47.1%	41.2%	47.1%
8年以上	3.7	4.4	4.0	4.0	16.7%	44.4%	22.2%
平均	3.6	4.2	3.8	3.8	33.3%	39.8%	28.7%
関わり方							
「学生やゼミ生」(参加者)として	3.6	3.9	3.6	3.6	11.1%	40.0%	15.6%
「学生やゼミ生」(参加者)として、「サポ ーター」として(授業当日のサポ ーター)	3.9	4.1	3.6	3.6	20.0%	10.0%	0.0%
「学生やゼミ生」(参加者)として、「授業コー ディネーター」として(授業の企画・運営)	4.0	4.4	4.2	4.2	20.0%	20.0%	20.0%
「学生やゼミ生」(参加者)として、「先生」と して	3.5	4.5	3.8	3.8	50.0%	75.0%	50.0%
「学生やゼミ生」(参加者)として:green ground marketにお客さんとして	4.0	5.0	4.0	4.0	0.0%	0.0%	0.0%

「学生やゼミ生」(参加者)として;個別事業 (Hello Hiroshima、甘学、ことゼミ等)メンバースタッフとして	3.2	4.2	3.4	20.0%	20.0%	20.0%	20.0%	20.0%	20.0%
「学生やゼミ生」(参加者)として;地域として	3.0	4.0	3.0	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%
「先生」として	3.7	4.3	4.2	33.3%	16.7%	50.0%	33.3%	50.0%	33.3%
「先生」として;「授業コーディネーターとして (授業の企画・運営)	4.0	4.4	3.8	60.0%	60.0%	20.0%	20.0%	80.0%	80.0%
「先生」として;クラウドファンディング	3.0	3.0	3.0	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
「先生」として;個別事業 (Hello Hiroshima、甘学、ことゼミ等)メンバースタッフとして	4.0	5.0	3.0	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%
「サポートスタッフ」として (授業当日のサポート)	3.0	4.0	3.0	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%
「サポートスタッフ」として (授業当日のサポート);「授業コーディネーターとして (授業の企画・運営)	3.8	4.8	4.3	50.0%	50.0%	25.0%	50.0%	100.0%	100.0%
「サポートスタッフ」として (授業当日のサポート);個別事業 (Hello Hiroshima、甘学、ことゼミ等)メンバースタッフとして	3.7	5.0	5.0	33.3%	33.3%	33.3%	33.3%	33.3%	33.3%
「授業コーディネーターとして (授業の企画・運営)	4.0	3.5	3.5	50.0%	50.0%	50.0%	50.0%	50.0%	50.0%
「授業コーディネーターとして (授業の企画・運営);事務局・理事として	3.3	4.5	4.3	50.0%	50.0%	100.0%	100.0%	75.0%	75.0%
事務局・理事として;個別事業 (Hello Hiroshima、甘学、ことゼミ等)メンバースタッフとして	4.0	4.5	4.5	50.0%	50.0%	100.0%	100.0%	50.0%	50.0%
個別事業 (Hello Hiroshima、甘学、ことゼミ等)メンバースタッフとして	3.8	4.0	4.0	33.3%	83.3%	66.7%	33.3%	33.3%	33.3%
個別事業 (Hello Hiroshima、甘学、ことゼミ等)メンバースタッフとして;受け入れ先	3.0	5.0	5.0	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	100.0%
プレス	3.0	4.0	3.0	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

(出所) 筆者作成

「オシエ・ソダテル」社会教育行政は「終焉」した(松下 1986:12)との指摘もあったが、私たち市民が主体となって創る、「学び合い、ともに育ち合う」学びのコモンズには、新しい世界を創造していく可能性があるのではないだろうか。

参考文献

- アルドリッチ, D.P.・石田祐・藤澤由和(2015)『災害復興におけるソーシャル・キャピタルの役割とは何か:地域再建とレジリエンスの構築』、ミネルヴァ書房。
- 池田秀男(1993)「市民大学に関する調査研究」、広島大学。
- 稲葉陽二(2011)『ソーシャル・キャピタル入門』、中公新書。
- 大串隆吉(2015)「市民/民衆運動の遺産と今」、『月刊 社会教育』、2015年5月号、日本青年館、4-12頁。
- 大串隆吉ほか(2021)『日本社会教育史』、有信堂。
- 大島英樹(2003)「市民大学における「共同学習」の意義—東久留米市の事例—」、『立正大学人文科学研究年報』、(40)、133-143頁。
- 荻野亮吾(2013)「「社会関係資本」論の社会教育研究への応用可能性」、『東京大学大学院教育学研究科紀要』、第53巻2013、95-112頁。
- 金谷信子(2019)「コミュニティは失われた楽園か—“地域コミュニティ”の実態と政策の再考—」、『コミュニティ政策』、(17)、67-86頁。
- 金光淳(2018)『ソーシャル・キャピタルと経営:企業と社会をつなぐネットワークの探究』、ミネルヴァ書房。
- 草野滋之(2014)「常民大学運動と社会教育」、『月刊 社会教育』、2014年4月号、日本青年館、22-28頁。
- 小林文人ほか編(2013)『日本の社会教育・生涯学習—新しい時代に向けて』、大学教育出版。
- 近藤克則(2022)『健康格差社会 第2版:何が心と健康を蝕むのか』、医学書院。
- 坂口緑(2015)「ソーシャル系大学とは何か—市民大学の系譜から見るシブヤ大学」、『社会教育』、44-52頁。
- 坂口緑(2016)「新しい市民大学の系譜と類型」、『日本生涯教育学会論集』、37、13-22頁。
- 佐藤智子(2011)「社会関係資本に対する成人学習機会の効果:—教育は社会的ネットワークを促進するか?—」、『日本社会教育学会紀要』、47(0)、31-40頁。
- 佐藤嘉倫(2018)『ソーシャル・キャピタルと社会:社会学における研究のフロンティア』、ミネルヴァ書房。
- 瀬沼克彰(2010)『まちづくり市民大学』、株式会社日本地域社会研究所。
- 田中雅文(2000)『社会を創る市民大学』、玉川大学出版部。
- 辻中豊・山内直人(2019)『ソーシャル・キャピタルと市民社会・政治:幸福・信頼を高めるガバナンスの構築は可能か』、ミネルヴァ書房。
- 露口健司(2016)『ソーシャル・キャピタルと教育:「つながり」づくりにおける学校の役割』、ミネルヴァ書房。
- パットナム, ロバート・D(2006)『孤独なボウリング米国コミュニティの崩壊と再生』、柏書房。
- フィールド, J,(2011)『ソーシャル・キャピタルと生涯学習』、東信堂。
- 松下圭一(1986)『社会教育の終焉』、筑摩書房。
- 松田武雄(2007)「社会教育におけるコミュニティ的価値の再検討—社会教育概念の再解釈を通して—」、『教育学研究』、74巻 4号、92-103頁。
- 松田武雄(2012)「社会教育学研究におけるソーシャル・キャピタル論の枠組み」、『ソーシャル・キャピタルの視点から』、悠光堂、21-29頁。
- 松田武雄ほか(2012)『社会教育・生涯学習の再編とソーシャル・キャピタル』、大学教育出版。
- 松田道雄(2012a)「ソーシャル・キャピタルを醸成する成人学習講座の可能性—すぎなみ大人塾だがしや楽校の実践と評価活動の試みから」、『生涯学習政策研究:生涯学習をとらえなおす:ソーシャル・キャピタルの視点から』、悠光堂、40-51頁。
- 松田道雄(2012b)「多元参加型学習コミュニティ講座増を学習者の視点でとらえる—超高齢化社会に向けた、パーソナル・キャピタル/ソーシャル・キャピタルを醸成する成人学習講座を育てるために」、『日本生涯教育学会年報』、(33)、日本生涯教育学会、23-41頁。
- 山内直人(2010)「コミュニティにおけるソーシャ

ル・キャピタルの役割」、『環境情報科学』、(39 卷)
2010、(一社) 環境情報科学センター、10-15 頁。

ウェブサイト

総務省 (2022) 「地域コミュニティに関する研究会
報告書」。

https://www.soumu.go.jp/main_content/000819371.pdf
(2023/4/8 閲覧)。

広島市 (2021) 「広島市町内会・自治会等実態調査
報告書」。

<https://www.city.hiroshima.lg.jp/uploaded/attachment/148595.pdf>
(2023/4/8 閲覧)。

文部科学省 (2012) 第 6 期中央教育審議会生涯学
習分科会における議論の整理 (中間とりまとめ)
1。

https://www.mext.go.jp/b_menu/shingi/chukyo/chukyo2/attach/1325361.htm
(2023/4/8 閲覧)。

文部科学省 (2015) 社会教育調査 / 平成 27 年度 統
計表 公民館調査 (公民館)。

https://www.e-stat.go.jp/stat-search/database?page=1&layout=dataset&stat_infid=000031559090&statdisp_id=0003226886
(2023/4/8 閲覧)。

